



日本福祉大学 執行役員 国際福祉開発学部 教授

ちかみ としあき
千頭 聡 氏

環境省中部環境パートナーシップオフィス運営協議会座長

【専門分野】 専門は、地域環境計画、環境学習、持続可能な開発のための教育（ESD）など。自然科学と社会科学のアプローチの総合化を図りながら持続可能な開発の進め方について、実証的研究を行っている。国内では、参加型の地域開発、市民・事業者・行政の協働型まちづくりを支援し、国外では、アジアの発展途上地域を中心に、持続可能な地域社会づくりにかかわる現場重視の調査研究を行っている。

2017年版よりCSR Reportとして新たに発行されましたが、経営トップの明確な方針と想いのもとで、持続可能な社会づくりにどう貢献しているのかが、わかりやすくまとめられています。

CSR方針を前面に打ち出す(9-10ページ)

CSR方針のもとで、お客様、お取引先、従業員、地域社会・国際社会、地球環境という5本柱に沿って矢崎グループの社会的な責任と貢献を示しています。これは、持続可能な企業経営と地域社会への貢献を、大きな枠組みのなかで統合的にとらえ、推進していこうという姿勢の表れであると評価できます。また、本レポートでは、世界各地のグループ法人がそれぞれ取り組んできた環境保全や再生につながる活動も数多く紹介されていますが、これらの優れた活動は、地球環境保全につながると同時に地域社会に対する重要な貢献でもあります。このように複数の柱にまたがる活動が展開されていることについて、CSR方針のなかで強調していくこともできるのではないのでしょうか。

積極的なイノベーションと原点を忘れないこと

社長メッセージ(7-8ページ)において、IoTやAIなど情報技術を組み込んだ近未来の自動車の姿を想定し、それに対応するために不断のイノベーションを行っていることと、ものづくり企業としての原点を常に忘れずに事業を推進することの2点が明確に述べられています。世界に抜き出たシェアをもつワイヤーハーネスを軸としつつも、計装やエネルギーをはじめとして、クルマ・くらし・社会をつなぐ幅広い事業活動(5-6ページ)を展開している矢崎グループにとって、原点を忘れずに先を見据えることこそが、持続可能性を保证する重要なカギだと考えます。

地域社会に対する責任が明確(27-28ページ)

1991年に活動を開始した、サモア独立国における事業活動の撤退とそれともなう社会貢献の取り組みが、Close Upに記載されています。社会経済環境の変化によって生産現場が閉鎖されることはやむを得ないことではありますが、この問題をCSR Reportのなかで正面から向き合っていることは特筆に値します。

会長メッセージ(29-30ページ)では、たとえ事業を撤退する場合でも相手から「また来いよ」と言われるまで丁寧に

努力する文化があると述べられています。サモアにおいて長年取り組んできた、従業員の職業訓練、とくに女性の長期的キャリア形成の支援活動や、事業撤退決定後に取り組んできた再就職支援教育は、「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」という社是を具現化するものとして高く評価できます。

地域課題解決型の事業展開

Close Up(17-18ページ)には『やわらか電線』も取りあげられ、製品開発の視点や従来製品と比較した場合の付加価値などについて、社会の課題と社会へ提供する価値とを対応させるかたちで記載されています。これは、企業活動の発展によって地域課題の解決にあたるという「共有価値の創造(Creating Shared Value)」の考え方を端的に表現しているものと考えられます。矢崎グループは、事業環境の変化に応じて、地域課題解決につながる新規の事業活動の立ち上げに積極的に取り組んできましたが、今後、「共有価値の創造」の考え方に即して事業の価値を提示していくことも意味があると考えます。

グローバルな環境マネジメントが着実に進む

『矢崎環境取り組みプラン』に示されたほとんどの項目(32ページ)について、すでに目標を達成していることも高く評価できます。とくに、2020年度目標であるCO₂排出量の削減(2010年度比で20%削減)について、すでに23.8%削減できており、グローバルに環境マネジメントに取り組んできたことの大きな成果だと評価できます。国内の生産現場での取り組みのみならず、Topics(36、37ページ)に示されているように、海外法人での環境配慮の取り組みが加速化し、地域や国の状況に応じた特色ある取り組みが進んでいることがよくわかります。また、環境配慮型製品として社内認定を受けた製品(39-40ページ)が毎年数多く生み出され、従来製品と比較して大きなCO₂排出量削減効果を生み出していますが、これらの効果はお客様側でのCO₂削減効果としても評価していただけることが大切なポイントです。

最後に

2002年度に環境報告書として誕生したこの冊子は、2003年度には社会環境報告書となり、2017年版はCSR Reportとしてさらに発展しました。社会にしっかりと責任をもち続ける企業として、今後さらに発展していくことを強く期待しています。